

資金収支計算書
(自)平成26年 4月 1日(至)平成27年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	1,074,705,000	1,104,061,085	△ 29,356,085	
	経常経費寄附金収入	10,000	10,000	0	
	受取利息配当金収入	868,000	1,162,887	△ 294,887	
	その他の収入	388,000	5,562,708	△ 5,174,708	
	事業活動収入計(1)	1,075,971,000	1,110,796,680	△ 34,825,680	
	支出				
	人件費支出	710,547,000	674,737,879	35,809,121	
	事業費支出	221,892,000	167,273,235	54,618,765	
	事務費支出	123,853,000	84,815,721	39,037,279	
利用者負担軽減額	962,000	65,082	896,918		
支払利息支出	15,000	13,505	1,495		
その他の支出	2,400,000	2,349,294	50,706		
事業活動支出計(2)	1,059,669,000	929,254,716	130,414,284		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	16,302,000	181,541,964	△ 165,239,964		
施設整備等による収支	収入				
	設備資金借入金収入	150,000,000		150,000,000	
	固定資産売却収入		30,000	△ 30,000	
	施設整備等収入計(4)	150,000,000	30,000	149,970,000	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	5,152,000	5,144,776	7,224	
固定資産取得支出	176,261,000	66,931,800	109,329,200		
ファイナンス・リース債務の返済支出	714,000	711,504	2,496		
施設整備等支出計(5)	182,127,000	72,788,080	109,338,920		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 32,127,000	△ 72,758,080	40,631,080		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入		684,485	△ 684,485	
	その他の活動収入計(7)	0	3,326,009	△ 3,326,009	
	支出				
積立資産支出	6,364,000	5,078,453	1,285,547		
その他の活動支出計(8)	6,364,000	5,078,453	1,285,547		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 6,364,000	△ 1,752,444	△ 4,611,556		
予備費支出(10)	29,751,280	—	29,194,000		
	△ 557,280				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 51,383,000	107,031,440	△ 158,414,440		
前期末支払資金残高(12)	1,149,481,000	1,194,935,178	△ 45,454,178		
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,098,098,000	1,301,966,618	△ 203,868,618		

事業活動計算書
(自)平成26年 4月 1日(至)平成27年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	1,104,061,085	996,128,344	107,932,741
	経常経費寄附金収益	10,000	100,000	△ 90,000
	サービス活動収益計(1)	1,104,071,085	996,228,344	107,842,741
	費用			
	人件費	677,174,808	636,697,325	40,477,483
	事業費	167,273,235	149,073,976	18,199,259
	事務費	84,815,721	86,682,468	△ 1,866,747
	利用者負担軽減額	65,082	264,105	△ 199,023
	減価償却費	104,192,998	100,138,760	4,054,238
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 39,061,161	△ 39,061,161	0	
サービス活動費用計(2)	994,460,683	933,795,473	60,665,210	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	109,610,402	62,432,871	47,177,531	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,162,887	677,898	484,989
	その他のサービス活動外収益	5,562,708	8,421,371	△ 2,858,663
	サービス活動外収益計(4)	6,725,595	9,099,269	△ 2,373,674
	費用			
	支払利息	13,505	67,383	△ 53,878
	その他のサービス活動外費用	2,349,294	5,147,796	△ 2,798,502
	サービス活動外費用計(5)	2,362,799	5,215,179	△ 2,852,380
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,362,796	3,884,090	478,706
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	113,973,198	66,316,961	47,656,237
特別増減の部	収益			
	施設整備等寄附金収益		25,708,395	△ 25,708,395
	固定資産受贈額		3,776,624	△ 3,776,624
	固定資産売却益	30,000		30,000
	特別収益計(8)	30,000	29,485,019	△ 29,455,019
	費用			
	固定資産売却損・処分損	8		8
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 4		△ 4
	特別費用計(9)	4	0	4
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	29,996	29,485,019	△ 29,455,023
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	114,003,194	95,801,980	18,201,214	
繰越				
前期繰越活動増減差額(12)	2,581,863,659	2,486,061,679	95,801,980	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,695,866,853	2,581,863,659	114,003,194	
活動増減差額の部				
基本金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)				
その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,695,866,853	2,581,863,659	114,003,194	

貸借対照表
平成27年 3月31日現在

第3号の1様式

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,324,882,053	1,217,916,620	106,965,433	流動負債	22,915,435	28,126,218	△ 5,210,783
現金預金	1,153,018,922	1,046,126,294	106,892,628	事業未払金	17,967,914	18,791,520	△ 823,606
事業未収金	171,072,243	171,022,011	50,232	1年以内返済予定設備資金借入金	0	5,144,776	△ 5,144,776
立替金	17,513	0	17,513	預り金	5,105	5,105	0
前払費用	773,375	754,545	18,830	職員預り金	4,942,416	4,184,817	757,599
仮払金	0	13,770	△ 13,770				
固定資産	2,420,697,576	2,452,324,650	△ 31,627,074	固定負債	37,675,478	32,068,365	5,607,113
基本財産	2,133,217,817	2,195,116,354	△ 61,898,537	リース債務	4,031,856	4,031,856	0
土地	287,872,683	287,872,683	0	退職給付引当金	33,643,622	32,068,365	1,575,257
建物	1,442,424,419	1,491,667,176	△ 49,242,757	負債の部合計	60,590,913	60,194,583	396,330
建物附属設備	401,920,715	414,576,495	△ 12,655,780				
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	287,479,759	257,208,296	30,271,463	基本金	159,826,000	159,826,000	0
土地	40,966,800	0	40,966,800	第1号基本金	159,826,000	159,826,000	0
建物	1	26,618	△ 26,617	国庫補助金等特別積立金	727,802,704	766,863,869	△ 39,061,165
構築物	4,567,785	5,988,130	△ 1,420,345	その他の積立金	101,493,159	101,493,159	0
機械及び装置	1	1	0	移行時特別積立金	101,493,159	101,493,159	0
車輛運搬具	17,300,905	22,186,235	△ 4,885,330	次期繰越活動増減差額	2,695,866,853	2,581,863,659	114,003,194
器具及び備品	82,872,601	91,924,680	△ 9,052,079	(うち当期活動増減差額)	114,003,194	95,801,980	18,201,214
有形リース資産	3,873,744	0	3,873,744				
権利	887,802	963,284	△ 75,482				
退職給付引当資産	33,643,622	32,068,365	1,575,257				
移行時特別積立資産	101,493,159	101,493,159	0				
差入保証金	190,000	190,000	0				
長期前払費用	1,683,339	2,367,824	△ 684,485	純資産の部合計	3,684,988,716	3,610,046,687	74,942,029
資産の部合計	3,745,579,629	3,670,241,270	75,338,359	負債及び純資産の部合計	3,745,579,629	3,670,241,270	75,338,359

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－三重県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、三重県社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - 法人本部拠点
 - 双寿園拠点
 - 「特別養護老人ホーム双寿園」
 - 「特別養護老人ホーム第2双寿園」
 - 「双寿園短期入所生活介護事業所」
 - 「双寿園デイサービスセンター指定通所介護事業所」
 - 「双寿園指定訪問介護事業所」
 - 「在宅介護支援センター双寿園」
 - 楽寿苑拠点
 - 「楽寿苑指定短期入所生活介護事業所」
 - 「楽寿苑指定通所介護事業所」
 - 「楽寿苑指定訪問介護事業所」
 - 「在宅介護支援センター楽寿苑」
 - 雅之園
 - 「特別養護老人ホーム雅之園」
 - 「雅之園短期入所生活介護事業所」
 - 「雅之園デイサービスセンター通所介護事業所」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	287,872,683	0	0	287,872,683
建物	1,491,667,176	1,275,065	50,517,822	1,442,424,419
建物附属設備	414,576,495	23,948,067	36,603,847	401,920,715
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	2,195,116,354	25,223,132	87,121,669	2,133,217,817

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	2,019,402,076	576,977,657	1,442,424,419
建物附属設備	550,293,548	148,372,833	401,920,715
小計	2,569,695,624	725,350,490	1,844,345,134
その他の固定資産			

建物	819,000	818,999	1
構築物	18,171,174	13,603,389	4,567,785
機械及び装置	4,483,500	4,483,499	1
車輛運搬具	46,431,903	29,130,998	17,300,905
器具及び備品	171,411,066	88,538,465	82,872,601
小計	241,316,643	136,575,350	104,741,293
合計	2,811,012,267	861,925,840	1,949,086,427

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	171,072,243	0	171,072,243
合計	171,072,243	0	171,072,243

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益

12. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし